

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	柔軟な働き方（自営型テレワーク）のための環境整備事業			担当部局庁	雇用環境・均等局			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	在宅労働課			在宅労働課長 元木 賀子	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	厚生労働省設置法第4条第70号			関係する計画、 通知等	「ニッポン一億総活躍プラン」(平成28年6月2日閣議決定)、「働き方改革実行計画」(平成29年3月28日働き方改革実現会議決定)「経済財政運営と改革の基本方針2017」(平成29年6月9日閣議決定)、「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定)				
主要政策・施策	少子化社会対策、男女共同参画、一億総活躍推進			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	在宅ワークについて、クラウドソーシング等の仲介事業者が増えている中で、良好な就業環境に向けた課題に対応することにより、多様で柔軟な働き方が選択できる社会を実現することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	在宅就業の発注者及び仲介事業者を対象に、(1)「在宅ワークの適正な実施のためのガイドライン」(平成29年度に改定予定)の周知(2)ガイドラインが徹底されるようモニタリングや啓発指導の実施(3)仲介事業者や有識者等をメンバーとする協議会での業界健全化のために仲介事業者として守るべきルールの策定及び周知等を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	0	35		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	35		
	執行額		0	0	0				
	執行率 (%)		-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	労働条件研究調査等委託費	-	33						
	諸謝金	-	1						
	その他	0	1						
	計	0	35						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	仲介事業者向けセミナーを受講した者のうち、「役に立った」と回答した者の割合85%以上	仲介事業者向けセミナーを受講した者のうち、「役に立った」と回答した者の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	85
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	仲介事業者向けセミナーを受講した者に対するアンケート								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	仲介事業者向けセミナーの実施	活動実績	回	-	-	-	-	-	
		当初見込み	回	-	-	-	-	4	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額/仲介事業者向けセミナーの実施			単位当たり コスト	円	-	-	-	-
				計算式	X/Y	-	-	-	-

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進すること(IV-1)											
	施策	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進すること(IV-1-1)											
	測定指標	定量的指標				実績値	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度	
							-	-	-	-	-	-	
						目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	在宅ワークについて、クラウドソーシング等の仲介事業者が増えている中で、良好な就業環境に向けた課題に対応することにより、多様で柔軟な働き方が選択できる社会を実現することを目指す。												
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				成果実績	単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
								-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-			
				達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)				成果実績	単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
							-	-	-	-	-	-	
						目標値	-	-	-	-	-	-	
						達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													
事業所管部局による点検・改善													
国費投入の必要性	項目					評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	在宅ワーカーや仲介事業者は増加しており、在宅ワークの良好な就業環境を整備する事業として、国民や社会のニーズがある事業である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	政府が決定した「働き方改革実行計画」等においても取り組むこととしていることから、国が実施すべき事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	在宅ワーカーや仲介事業者は増加しており、在宅ワークの良好な就業環境を整備することは多様で柔軟な働き方に資するものとして優先度の高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					-							
	競争性のない随意契約となったものはないか。					-							
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					-							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					-							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					-							
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					-							
	所管府省名	事業番号	事業名										

点検・改善 結果	点検結果	-
	改善の 方向性	-

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。

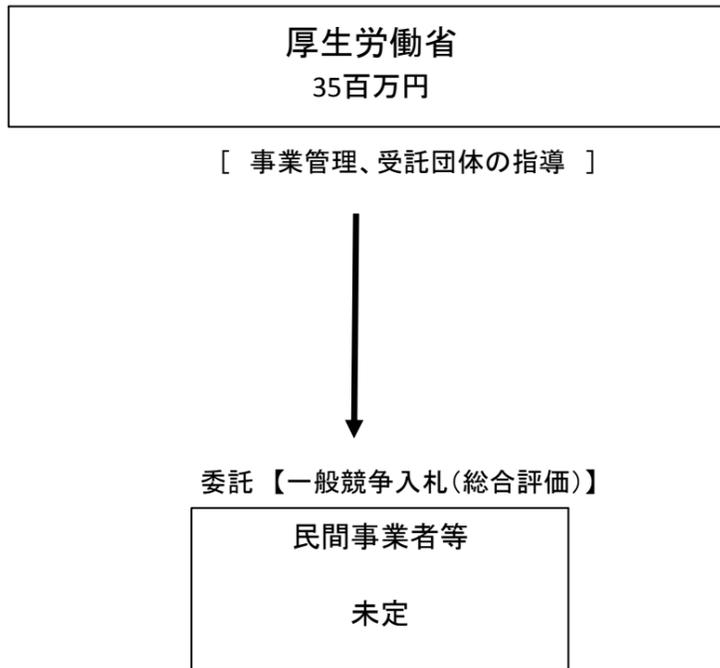
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	-					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.民間事業者等			B		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

